

# 判断



国民保護・防災部長 大庭 誠司

平成23年3月11日午後2時46分、総務省のビルがグラッと揺れる。すぐさま活動服に着替え、消防庁の危機管理センターに走る。100人を超える職員が直ちに地震の規模、被害状況の把握に取りかかる。

各県に被害状況の報告を依頼するとともに、震度が大きかった地域の消防本部には、直接電話をして被害を確認する。

一方、緊急消防援助隊を岩手、宮城、福島の主な被災3県以外から派遣してもらうべく調整に入る。

被災県の災害対策本部に対して、消防庁から現地の調整要員を送る。

主な被災3県以外であっても関東以西もそれなりに揺れたため、自地域の救助・救急の対応も必要になる。刻々と被災の状況が入ってくる中で、緊急消防援助隊の出動をお願いし、また、各県の航空隊（ヘリ）の出動もお願いする。

そういう津波被災地等への災害救助活動について調整を行っている中で、福島第一原子力発電所の事故の情報が入る。ここにも、東京消防庁のハイパーレスキュー隊等へ対応を依頼する等々、あっという間に消防庁の危機管理センターでのカオスの一週間が経過。

今回の危機への対応を通して、また、福島県庁に在籍していた当時、平成10年夏の豪雨災害を県災害対策本部で切り盛りした経験や、内閣官房に在籍していた当時、平成16年10月23日の中越地震、平成17年3月20日福岡西方沖地震について、官邸で対応した経験から、危機管理に最も必要なものは「その場で（最善の）判断を下す。」ことと確信している。

地方自治体のトップにしても、企業のトップにしても災害時や事故時には、瞬時に判断を求められる事案が次々に求められる。

- ① 判断を求められるまでに、修得した知識、災害対応訓練、過去の災害への対応経験等を基礎として、
- ② 組織の能力を正確に把握した上で、
- ③ 分かる範囲で災害・事故の全体像を捉え、
- ④ 最大多数の命を助ける、被害の拡大を防ぐという視点に立ち、

判断を下すべきである。最も避けなければならないのは、判断をしないことや判断を先送りすることではないだろうか。後から振り返り、実は、こうした方が良かった、こうした判断の方が正しかったということは、それはそれ。

しかし、災害対策のまさに現場では、叡智を結集して、トップが判断し、説明責任を負うべきである。

そのために、日頃から、最後はトップ自身がそういう場面から逃げられないことを十分認識することが重要である。その認識に立ったうえで、トップが日頃から危機管理に関する知識の修得、訓練等を行うべきである。

帝京大学の志方教授によると、東京都の防災訓練はトップである都知事の判断力を養うためにあると言っても過言ではないとのこと。

例えば、Cテロが発生したが救助力が限られる場合、(A) 少数の救助者がいる一番命の危ういホットゾーンに救助力を投入するか、(B) 多数の救助者がいるが危険の程度が落ちるウォームゾーンに救助力を投入するのか、そういうギリギリの、(A) か (B) かの決断力を養うのだそうだ。

今後の大規模な災害、事故に備えるために国をはじめ、地方自治体や企業におけるトップのより一層の意識改革と鍛錬が求められる。

少しでも多くの人を救い、被害を少なくするためにも。